



Daigasグループ 2024年3月期 第2四半期決算 プレゼンテーション資料

2023年10月27日 大阪ガス株式会社

I. 24.3期 第2四半期決算と見直し修正の概要	- 2	III. 24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較	- 14
• 24.3期 第2四半期決算のポイント	- 3	• 24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較	- 15-19
• 24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較	- 4	IV. 24.3期 見通しの対前回見直し比較	- 20
• 24.3期 見直し修正について	- 5	• 24.3期 見通しの対前回比較	- 21-25
• 24.3期 見通しの対前回見直し比較	- 6	V. 24.3期 見通しの対前年実績比較	- 26
• 24.3期 見通しの対前年実績比較のポイント	- 7	• 24.3期 見通しの対前年実績比較	- 27-31
• 24.3期 見通しの対前年実績比較	- 8	VI. 補足情報	- 32
• 成長投資の実績と見直し	- 9	• 通期見直しに対する主な収支変動要因	- 33
II. 持続的な成長と			
中長期的な企業価値向上の実現に向けて	- 10		
• これまでの戦略と現状分析	- 11		
• 持続的成長に向けて	- 12		
• 今後の資本政策の方向性	- 13		

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「実績」に関する注意事項：当社は24.3期からグループ通算制度へ移行するため23.3期末の税効果会計の計算をグループ通算ベースで行っています。

「見直し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見直し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

24.3期見直しについては、24.3期下期に予定している自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」を除く。)

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月決算です。

I . 24.3期 第2四半期決算と見直し修正の概要

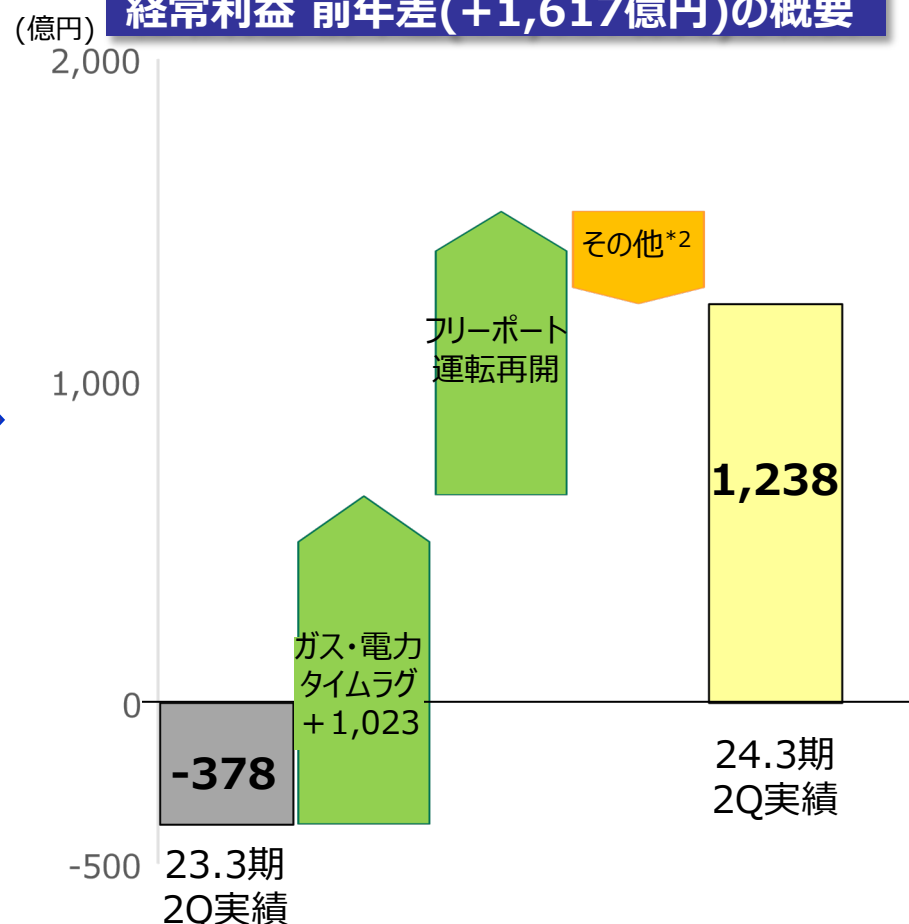
24.3期 第2四半期決算のポイント

- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業でガスの販売価格が高めに推移したこと等により、前年に比べて増収。
- ✓ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、タイムラグ差損益の改善や、フリーポートLNG液化基地の運転再開等により、前年に比べて増益。

(億円)	24.3期 2Q実績	23.3期 2Q実績	前年差
売上高	9,956	9,815	+141
経常利益	1,238	-378	+1,617
親会社株主に 帰属する 当期純利益	893	-297	+1,190
ROIC *1	3.7%	-0.9%	+4.7%

*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)
 NOPAT = 経常利益 + 金融費用 (支払利息 - 受取利息) - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

経常利益 前年差(+1,617億円)の概要



*2 JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力低下等、主に市況要因

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)

**経常利益
前年差
+ 1,617億円**
-378→1,238

- 原油価格▲28.4 \$ / bbl (111.9→83.5)
- 為替レート+7.0円/ \$ (134.0→141.1)

**国内エネルギー
+ 1,483億円*1**
-903→579

タイムラグ +1,023 (-641→381)
ガス+655 (-412→243) 電力+368 (-229→138)

ガス事業粗利 ▲179 (1,197→1,017)

- JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力低下
- + フリーポートの運転再開(当社顧客向け)*3

電力 ▲3 (136→133)

- 市況影響(石炭価格等)による販売価格低下
- + 需給調整市場の利益増

その他 +643 (-1,596→-953)

- + フリーポートの運転再開(他社向け)*3
- LNG販売の減益

**海外エネルギー
▲57億円*1,2**
372→314

Osaka Gas USA ▲92 (267→174)

- 上流事業の減益

Osaka Gas Australia ▲30 (88→57)

- 上流事業の減益

その他 +65 (16→81)

- + 北米IPP事業の増益

**ライフ&ビジネス
ソリューション
+33億円*1**
134→168

大阪ガス都市開発 +24 (59→84)

オーガス総研 +6 (19→25)

その他+157億円
19→176

セグメント調整額 +32 (-17→14)

営業外損益 +125 (36→162)

*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響 ▲3(24→20)を含む
*3 前年2Q累計のフリーポート停止に関連する損失の反動 +884億円

24.3期 見通し修正について

- ✓ 原油価格の上昇など業績予想の前提となる事業環境が変化したため、通期見通しの修正を行う。
- ✓ 売上高は、原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇を見込み、前回(2023年5月8日)見通しから780億円増収の2兆950億円を見込む。
- ✓ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、国内エネルギー事業でタイムラグ差益の縮小等があるものの、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業の増益もあり、前回見通しを据え置く。

(億円)	24.3期 修正見通し	24.3期 前回見通し	前回差
売上高	20,950	20,170	+780
経常利益	1,590	1,590	±0
国内エネルギー	625	660	▲35
海外エネルギー	720	690	+30
ライフ&ビジネス ソリューション	275	270	+5
その他	-30	-30	±0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	1,160	±0

24.3期 見通しの対前回見通し比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)

**経常利益
前回差
±0億円**
1,590→1,590

- 10月以降の油価前提
90 \$/bbl
前回見通し 85 \$/bbl
- 10月以降の為替前提
145円/\$
前回見通し 135円/\$

**国内エネルギー
▲35億円*1**
660→625

タイムラグ ▲136 (366→230)
ガス▲97 (237→140) 電力▲39 (129→90)
ガス事業粗利 +37 (2,391→2,428)
+ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
電力 +64 (106→170)
+ 需給調整市場の利益増

**海外エネルギー
+30億円*1,2**
690→720

Osaka Gas USA +10 (400→410)
Osaka Gas Australia +10 (155→165)
その他 +10 (134→144)

**ライフ&ビジネス
ソリューション
+5億円*1**
270→275

大阪ガス都市開発 +5 (97→102)

その他 ±0億円
-30→-30

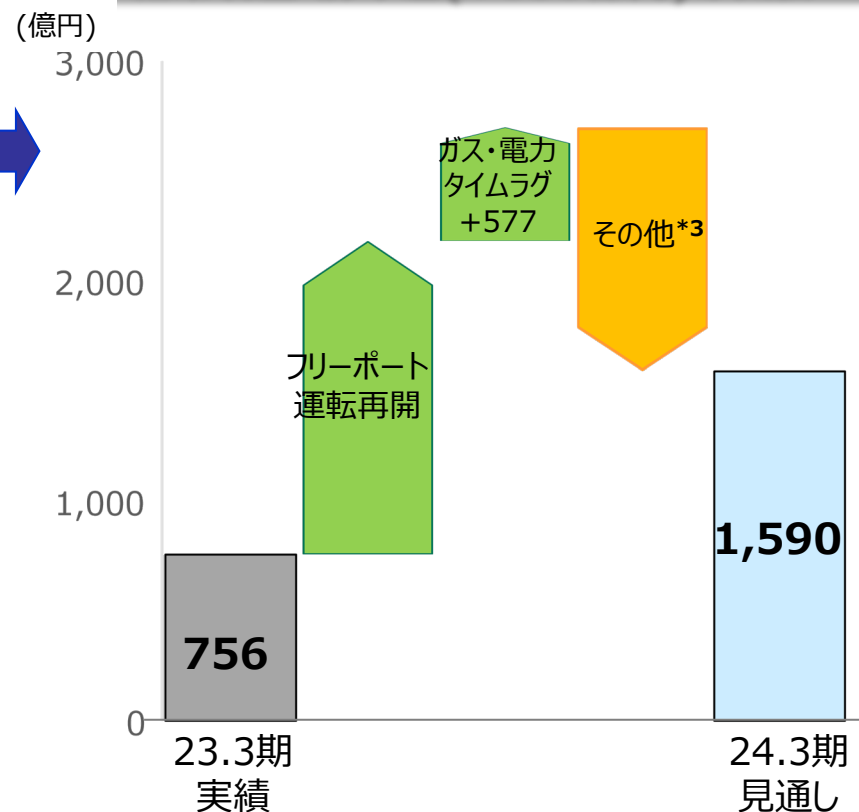
*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響を含む

24.3期 見通しの前年実績比較のポイント

- ✓ 売上高は、原料調達価格の低下に伴い、国内エネルギー事業のガス販売単価が低下すること等により、23.3期に比べて減収となる見通し。
- ✓ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、フリーポートLNG液化基地の運転再開、タイムラグ差損益の改善等により、23.3期に比べて増益となる見通し。
- ✓ 配当額は、5.0円増配の65.0円を目指す。

(億円)	24.3期 通期見通し	23.3期 通期実績	前年差
売上高	20,950	22,751	▲1,801
経常利益	1,590	756	+833
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	571	+588
ROIC (%) *1	5.2%	2.7%	+2.5%
自己資本比率 (%) *2	52.1%	52.5%	▲0.4%
D/E比率(倍) *2	0.56	0.60	▲0.04
配当額(円/株)	65.0	60.0	+5.0

経常利益 前年差(+833億円)の概要



*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 金融費用 (支払利息 - 受取利息) - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*3 JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力低下等、主に市況要因

24.3期 見通しの対前年実績比較(経常利益)

**経常利益
前年差
+833億円**
756→1,590

- 原油価格▲15.9\$/bbl (102.7→86.8)
- 為替レート +7.5円/\$ (135.5→143.0)

**国内エネルギー
+898億円*1**
-273→625

**海外エネルギー
+22億円*1,2**
697→720

**ライフ&ビジネス
ソリューション
▲17億円*1**
292→275

その他 ▲70億円
40→-30

タイムラグ +577(-347→230)
ガス+304 (-164→140) 電力+273(-183→90)

ガス事業粗利 ▲39 (2,467→2,428)

- JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力低下
- + フリーポートの運転再開(当社顧客向け)
- + 23.3期の平均原料価格の上限超過による損失の反動

電力 ▲126 (296→170)

- 市況影響(石炭価格等)による販売価格低下
- 定期点検等に伴う費用の増加
- + 23.3期の平均燃料価格の上限超過による損失の反動
- + 需給調整市場の利益増

その他 +487 (-2,690→-2,203)

- + フリーポートの運転再開(他社向け)
- LNG販売の減益

Osaka Gas USA ▲15 (425→410)

- サビンの減益(ガス販売価格低下)
- + フリーポートの運転再開(オーナー側)

Osaka Gas Australia ▲53 (218→165)

- 上流事業の減益(LNG販売価格の低下)

その他 +91 (52→144)

- + フリーポートの運転再開(オーナー側)

Jacobi ▲6 (68→62)

オーガス総研 ▲6 (57→51)

セグメント調整額 ▲23 (13→-10)

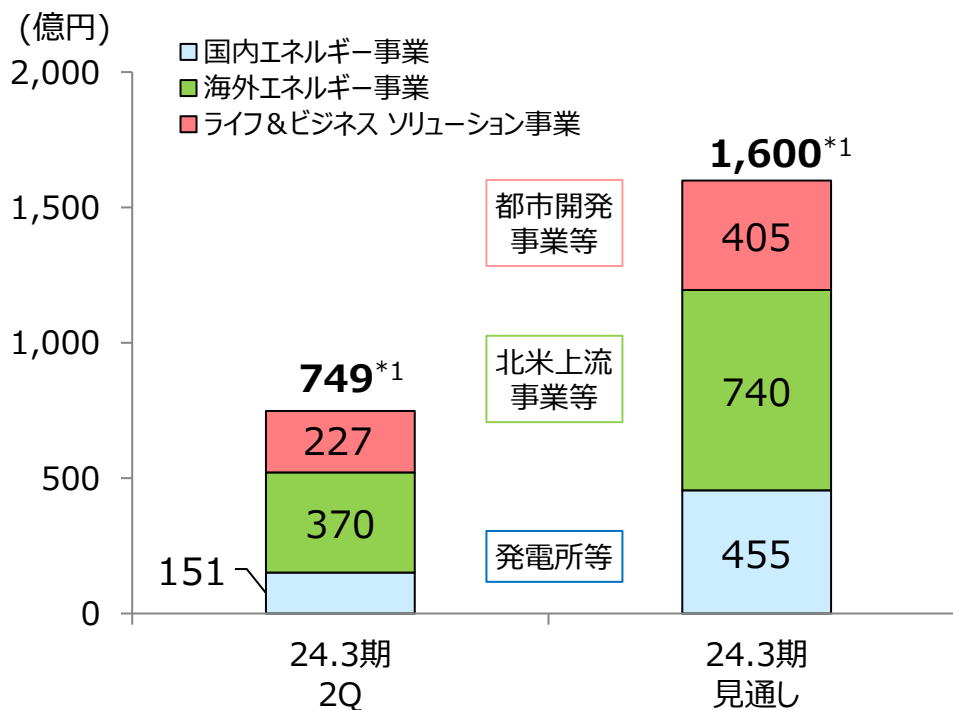
営業外損益 ▲47 (27→-20)

*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響を含む
23.3期は48億円を含む

成長投資の実績と見通し

- ✓ 24.3期第2四半期累計の成長投資額は、749億円。
- ✓ 財務健全性は、中期経営計画で示す「自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度」を確保。

成長投資



*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

財務健全性指標

- 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。
(括弧内の数値は調整前)

	23.3期 期末実績	24.3期 2Q末	24.3期 期末見通し ^{*2}
自己資本 比率	52.5% (49.3%)	55.1% (52.1%)	52.1% (49.2%)
D/E比率	0.60 (0.71)	0.56 (0.65)	0.56 (0.65)

*2 今回(2023年10月27日)、24.3期期末の自己資本等の見通しを修正(P22参照)

Ⅱ. 持続的な成長と 中長期的な企業価値向上の実現に向けて

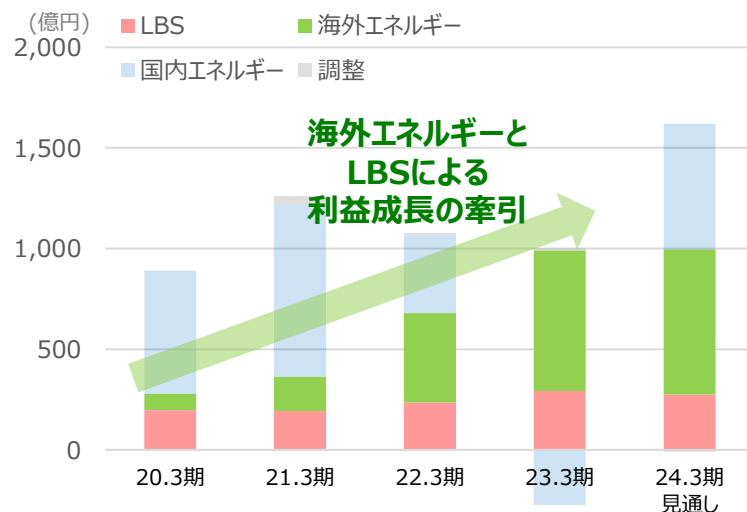
これまでの戦略と現状分析

- 人口減少やエネルギー自由化等により、当社ガス販売量が減少するリスクを踏まえ、約10年前より**自己資本の拡充^{*1}**により財務基盤を強固にし、**成長投資により新規事業を拡大**してきた。
- その結果、海外エネルギー事業・ライフ&ビジネスソリューション^{*2}事業等が成長し、連結利益も成長。**キャッシュ・フローの向上や事業ポートフォリオの強靱化、経営基盤の安定化**を実現。
- 同時に、エネルギーのカーボンニュートラル化に向け、再生可能エネルギーの普及貢献やe-メタンの技術開発も進展。**低・脱炭素社会のエネルギー供給を担う事業者へと着実に前進**。
- 一方で、利益水準向上に伴う自己資本拡大により、**ROEは伸び悩み**。

*1 2014年3月公表の中期経営計画で、自己資本比率目標を40%以上から50%以上へ引き上げ *2 以下、LBSと記載

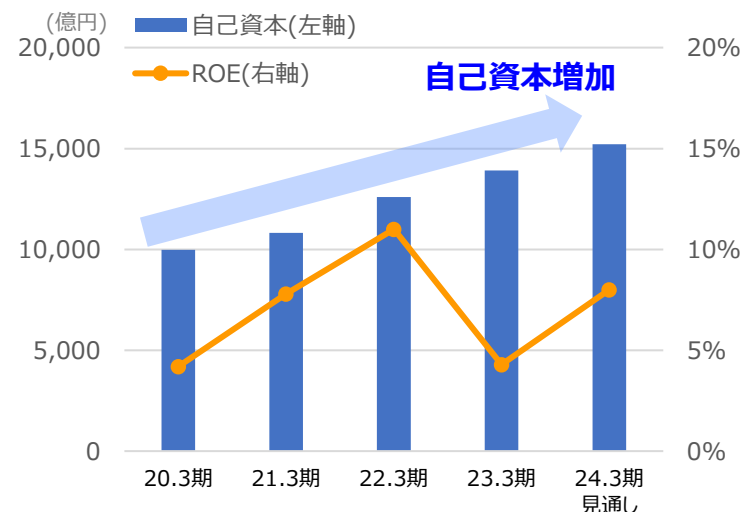
■ セグメント利益の推移

- ・海外エネルギーとLBSの合計で約1,000億円まで利益成長
- ・事業ポートフォリオにおける海外エネルギー、LBSの構成比拡大



■ 自己資本・ROEの推移

- ・自己資本は、年々増加し約1.5兆円まで拡大
- ・ROEの過去4年平均は約6.8%で、資本市場の期待を下回る



持続的成長に向けて

- **トランジション期**に重要性を増す**天然ガスの開発・発電・高度利用等**により、引き続き利益を伸ばすとともに、**脱炭素社会**を見据え、**再生可能エネルギー等への成長投資を推進し、将来の事業基盤の構築を進めること**で、持続的な成長を目指す。

現在(トランジション期)の成長ドライバー

- ◆ **天然ガスの高度利用**
低炭素化ニーズを捉え、域外を含めた天然ガスへの燃料転換やコージェネレーション導入を推進
- ◆ **高効率な天然ガス発電**
2026年の姫路天然ガス発電所(約120万kW)の運転開始を見据え、電力販売を拡大
- ◆ **米国サビン・シェールガス開発**
トランジション期に重要性を増す天然ガスについて主体的な事業推進により、着実に生産を拡大するとともに、GHG排出量は抑制
- ◆ **LBS事業**
「都市開発事業」、
「材料ソリューション事業」、
「情報ソリューション事業」の
3分野での着実な利益成長



将来(脱炭素社会)の事業構築

- ◆ **e-メタン**
社会実装に向けて、国内外で複数のプロジェクトを推進し、2030年度の1%導入に挑戦
- ◆ **再生可能エネルギー**
国内外での普及貢献量は、2030年度500万kWを目指し、247万kW*まで拡大。国内での取扱量は220万kW*に達し、水力発電を除く実績としては、電力・ガス業界トップクラス
* 2023年9月末時点



今後の資本政策の方向性

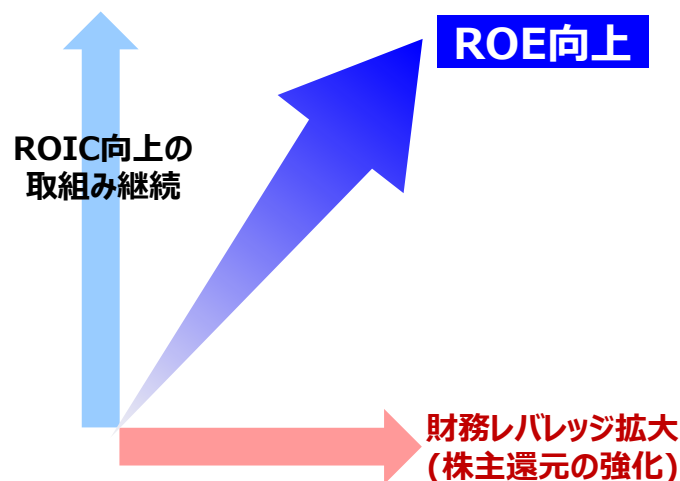
- 現中期経営計画で経営指標として導入した**ROICの向上**を引き続き重視。
- 同時に、キャッシュ・フローの向上や事業ポートフォリオの強靱化による**経営基盤の安定化**を踏まえ、今後は**財務レバレッジを拡大**し、**ROEも重視**する方向性。
- 25年3月期以降の方針は、次期中期経営計画にて決定・開示する予定(2024年3月予定)だが、より早い企業価値の向上を目的として、**24年3月期下期^{*1}に自己株式の取得200億円^{*2}を実施**する。
- 引き続き、**財務健全性とのバランス**を考慮しつつ、**自己資本の適切なコントロール**に資する株主還元により、**ROEとPBRの改善**を目指す。

*1 取得期間：2023年10月30日～2024年2月29日

*2 市場影響に鑑みて当社が考える最大額(当社株式の出来高の10%に相当する金額)

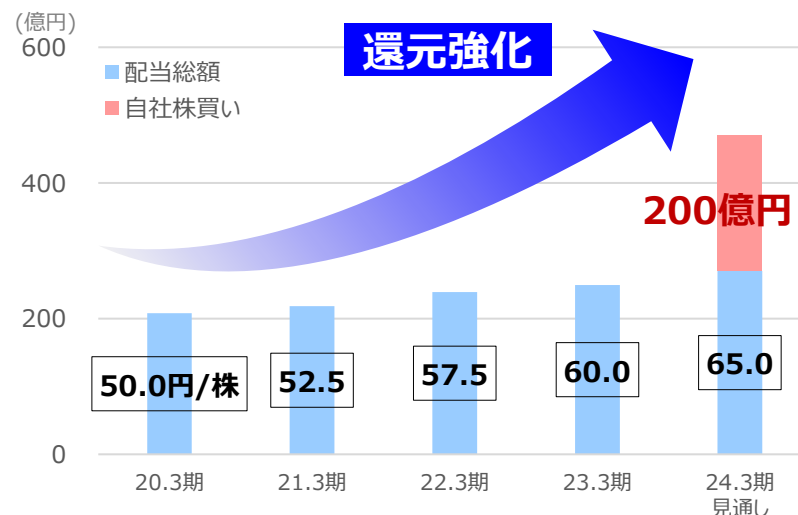
■ ROE(=ROIC×財務レバレッジ)向上の取組み

- ・ROICの向上を引き続き重視
- ・従来より財務レバレッジを拡大



■ 株主還元の強化

- ・21.3期より4期連続増配を予定
- ・24.3期の総還元性向(タイムラグ影響除く)は約51%を見込む
- ・引き続き、株主還元の強化(増配や自己株式の取得)を目指す



Ⅲ. 24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,956	9,815	+141	+1.4%	
営業利益	967	-456	+1,424	-	タイムラグ差損益 等
経常利益	1,238	-378	+1,617	-	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	381	-641	+1,023	-	
(個別)ガス事業	243	-412	+655	-	
(個別)電力事業	138	-229	+368	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	893	-297	+1,190	-	タイムラグ差損益 等
一株あたり当期純利益(円)	214.9	-71.6	+286.5	-	
EBITDA ^{*2}	1,657	154	+1,503	+975.2%	タイムラグ差損益 等
NOPAT ^{*3}	915	-210	+1,126	-	タイムラグ差損益 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	83.5	111.9	-28.4	24.3期実績は9月速報値までの平均
為替(円/\$)	141.1	134.0	+7.0	

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較 - ②資産等

億円	A. 24.3期 2Q末実績	B. 23.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	29,734	28,195	+1,539	
自己資本	15,498	13,914	+1,584	
一株当たり純資産(円)	3,728.0	3,347.3	+380.7	
有利子負債	10,074	9,815	+259	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	備考
ROIC ^{*1}	3.7%	-0.9%	+4.7%	タイムラグ差損益 等
ROE	6.1%	-2.3%	+8.4%	タイムラグ差損益 等

*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 金融費用 (支払利息 - 受取利息) - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

	A. 24.3期 2Q末実績	B. 23.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	52.1%	49.3%	+2.8%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	55.1%	52.5%	+2.6%	
D/E比率	0.65	0.71	-0.06	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.56	0.60	-0.04	

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	備考
品質向上投資	255	240	+14	
成長投資	749	872	-122	
国内エネルギー	151	286	-135	
海外エネルギー	370	385	-14	
ライフ&ビジネス ソリューション	227	200	+26	
設備投資	883	875	+7	
減価償却費	581	569	+11	

億円	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	-559	+2,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	1,094	-26	
フリーキャッシュフロー ^{*1}	1,074	-1,653	+2,728	

*1 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較 - ④件数、販売量等

	A. 24.3期 2Q末実績	B. 23.3期 2Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,143	9,905	+238	+2.4%	
ガス供給件数(千件)	5,020	4,989	+32	+0.6%	
低圧電気供給件数(千件)	1,761	1,670	+91	+5.4%	

	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	3,041	3,220	-179	-5.5%	
家庭用	583	589	-7	-1.1%	
業務用等	2,459	2,630	-172	-6.5%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	7,001	7,668	-666	-8.7%	
小売	3,291	3,082	+209	+6.8%	
卸等	3,710	4,585	-875	-19.1%	

	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	備考
平均気温(°C)	24.4	24.2	+0.2	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 24.3期 2Q実績	B. 23.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,956	9,815	+141	+1.4%	
国内エネルギー	8,462	8,312	+150	+1.8%	ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	491	593	-102	-17.3%	
ライフ&ビジネス ソリューション	1,331	1,225	+106	+8.7%	
調整	-328	-316	-12	-	

セグメント利益 ^{*1}	1,076	-415	+1,491	-	
国内エネルギー	579	-903	+1,483	-	タイムラグ差損益 等
内、電力	271	-92	+364	-	タイムラグ差損益 等
海外エネルギー	314	372	-57	-15.5%	米国及び豪州の上流事業での減益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	168	134	+33	+25.3%	都市開発事業の増益 等
調整	14	-17	+32	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	381	-641	+1,023	-	
(個別)ガス事業	243	-412	+655	-	
(個別)電力事業	138	-229	+368	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	20	24	-3	-14.4%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

IV. 24.3期 見通しの対前回見通し比較

24.3期 見通しの対前回比較- ①売上高・利益等

億円	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,950	20,170	+780	+3.9%	ガス販売単価上昇 等
営業利益	1,395	1,395	±0	±0%	
経常利益	1,590	1,590	±0	±0%	
タイムラグ差損益 ^{*1}	230	366	-136	-37.2%	
(個別)ガス事業	140	237	-97	-40.9%	
(個別)電力事業	90	129	-39	-30.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	1,160	±0	±0%	
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	279.1	279.1	±0.0	±0%	
EBITDA ^{*3}	2,810	2,810	±0	±0%	24.3期 通期見通しは7/31に 2,645億円から修正
NOPAT ^{*4}	1,267	1,267	±0	±0%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 24.3期見通しの「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」については、自己株式の取得の影響を考慮していません

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	86.8	85.0	+1.8	3Q-4Q前提：90\$/bbl
為替(円/\$)	143.0	135.0	+8.0	3Q-4Q前提：145円/\$

24.3期 見通しの対前回比較- ②資産等

億円	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
総資産	30,918	29,568	+1,350	
自己資本	15,221	14,071	+1,150	円安影響等
一株当たり純資産(円) ^{*1}	3,661.8	3,385.1	+276.7	
有利子負債	9,926	9,726	+200	

*1 24.3期見通しの「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」については、自己株式の取得の影響を考慮していません

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
ROIC ^{*2}	5.2%	5.4%	-0.2%	
ROE	8.0%	8.5%	-0.6%	

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 金融費用 (支払利息 - 受取利息) - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
自己資本比率	49.2%	47.6%	+1.6%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	52.1%	50.5%	+1.5%	
D/E比率	0.65	0.69	-0.04	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	0.56	0.59	-0.03	

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

24.3期 見通しの対前回比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
品質向上投資	900	900	±0	
成長投資	1,600	1,600	±0	
設備投資	2,140	2,140	±0	
減価償却費	1,200	1,200	±0	24.3期 通期見通しは7/31に1,035億円から修正

億円	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	2,820	±0	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	2,500	2,500	±0	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	320	320	±0	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

24.3期 見通しの対前回比較- ④件数、販売量等

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,156	10,156	±0	±0%	

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,778	6,778	±0	±0%	
家庭用	1,715	1,715	±0	±0%	
業務用等	5,063	5,063	±0	±0%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	15,620	15,620	±0	±0%	

	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	備考
平均気温(°C)	17.7	17.3	+0.4	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

24.3期 見通しの対前回比較- ⑤セグメント別

億円	A. 24.3期 今回見通し	B. 24.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,950	20,170	+780	+3.9%	
国内エネルギー	17,635	16,880	+755	+4.5%	ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,270	1,250	+20	+1.6%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,775	2,770	+5	+0.2%	
調整	-730	-730	±0	-	

セグメント利益 ^{*1}	1,610	1,610	±0	±0%	
国内エネルギー	625	660	-35	-5.3%	タイムラグ差損益 等
内、電力	260	235	+25	+10.6%	需給調整市場による増益 等
海外エネルギー	720	690	+30	+4.3%	豪州上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	275	270	+5	+1.9%	
調整	-10	-10	±0	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	230	366	-136	-37.2%	
(個別)ガス事業	140	237	-97	-40.9%	
(個別)電力事業	90	129	-39	-30.2%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

V. 24.3期 見通しの対前年実績比較

24.3期 見通しの対前年実績比較- ①売上高・利益等

億円	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,950	22,751	-1,801	-7.9%	ガス販売単価低下 等
営業利益	1,395	600	+794	+132.5%	LNG調達等に伴う費用減 等
経常利益	1,590	756	+833	+110.2%	LNG調達等に伴う費用減 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	230	-347	+577	-	
(個別)ガス事業	140	-164	+304	-	
(個別)電力事業	90	-183	+273	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	571	+588	+103.1%	LNG調達等に伴う費用減 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	279.1	137.4	+141.7	+103.1%	
EBITDA ^{*3}	2,810	1,927	+882	+45.8%	
NOPAT ^{*4}	1,267	593	+674	+113.6%	LNG調達等に伴う費用減 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 24.3期見通しの「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」については、自己株式の取得の影響を考慮していません

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	86.8	102.7	-15.9	
為替(円/\$)	143.0	135.5	+7.5	

24.3期 見通しの対前年実績比較- ②資産等

億円	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	30,918	28,195	+2,722	
自己資本	15,221	13,914	+1,307	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	3,661.8	3,347.3	+314.4	
有利子負債	9,926	9,815	+110	

*1 24.3期見通しの「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」については、自己株式の取得の影響を考慮していません

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	備考
ROIC ^{*2}	5.2%	2.7%	+2.5%	LNG調達等に伴う費用減 等
ROE	8.0%	4.3%	+3.7%	LNG調達等に伴う費用減 等

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 金融費用 (支払利息 - 受取利息) - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	49.2%	49.3%	-0.1%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	52.1%	52.5%	-0.4%	
D/E比率	0.65	0.71	-0.05	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*3}	0.56	0.60	-0.04	

*3 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

24.3期 見通しの対前年実績比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資	900	650	+249	
成長投資	1,600	1,722	-122	
国内エネルギー	455	536	-81	
海外エネルギー	740	762	-22	
ライフ&ビジネス ソリューション	405	422	-17	
設備投資	2,140	1,953	+186	
減価償却費	1,200	1,198	+1	

億円	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820	335	+2,484	前年度の運転資本増加の反動 等
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*1}	2,500	2,039	+460	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	320	-1,703	+2,023	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

24.3期 見通しの対前年実績比較- ④件数、販売量等

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,156	10,021	+135	+1.4%	

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,778	6,845	-67	-1.0%	
家庭用	1,715	1,697	+18	+1.0%	
業務用等	5,063	5,148	-85	-1.6%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	15,620	15,883	-263	-1.7%	

	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	備考
平均気温(°C)	17.7	17.8	-0.1	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

24.3期 見通しの対前年実績比較- ⑤セグメント別

億円	A. 24.3期 見通し	B. 23.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,950	22,751	-1,801	-7.9%	
国内エネルギー	17,635	19,716	-2,081	-10.6%	ガス販売単価低下 等
海外エネルギー	1,270	1,232	+37	+3.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,775	2,585	+189	+7.3%	
調整	-730	-784	+54	-	

セグメント利益 ^{*1}	1,610	729	+880	+120.8%	
国内エネルギー	625	-273	+898	-	LNG調達等に伴う費用減 等
内、電力	260	113	+146	+128.8%	タイムラグ差損益 等
海外エネルギー	720	697	+22	+3.3%	
ライフ&ビジネス ソリューション	275	292	-17	-5.9%	材料ソリューション事業の減益 等
調整	-10	13	-23	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	230	-347	+577	-	
(個別)ガス事業	140	-164	+304	-	
(個別)電力事業	90	-183	+273	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

VI. 補足情報

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

	変動幅	家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

油価・為替影響

10月以降の下記前提に対して
変化が生じた際の影響額

<前提>

- 原油価格 90 \$/bbl
- 為替レート 145円/\$

	変動幅	セグメント	収支影響	経常利益への影響額
原油価格	+1\$/bbl	海外エネルギー	増益	-14.2億円
		国内エネルギー	減益	
為替レート	+1円/\$	海外エネルギー	増益	-11.4億円
		国内エネルギー	減益	

